

令和 2 年 5 月 5 日現在

機関番号：32651

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K10348

研究課題名(和文) 若年雇用者における健康状態・自殺の背景要因に関する研究

研究課題名(英文) Health status and suicidal behavior among young employees in Japan

研究代表者

山内 貴史 (Yamauchi, Takashi)

東京慈恵会医科大学・医学部・講師

研究者番号：10598808

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、主に国民生活基礎調査を用い、代表性のある労働者サンプルにおける援助希求行動と心理的苦痛との関連を年齢層別に検討した。2016年の国民生活基礎調査を分析に使用した。40～59歳の労働者と比較して、20～39歳の労働者では、家族、友人・同僚などへの援助希求行動をしている者は多いものの、公的機関や医療従事者などの専門職への援助希求行動は少なかった。また、援助希求行動がないことと強い心理的苦痛との関連が20～39歳の労働者でより強くうかがえ、援助希求できている者とできていない者との格差が40～59歳の者よりも大きい傾向があることが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の結果は、労働者のメンタルヘルスを考えるうえで、「相談したいができないでいる」者や「相談したいが、どこに相談していいかわからない」者に代表されるような、ニーズを自覚しながらも援助希求行動ができていない者に対して援助希求行動を促進することの重要性を示唆するものである。また、20～39歳の労働者では、40～59歳と比較して、家族や友人などに対するいわゆる「インフォーマルな」援助希求行動は多いものの、公的機関や医療従事者などへの「フォーマルな」援助希求行動については相対的に少なく、適切な専門家への「つながり」という視点からの働く人への援助希求行動の促進も重要であると考えられた。

研究成果の概要(英文)：The present study aimed to examine the association between the presence/absence of help-seeking behavior and psychological distress among private and public employees in Japan by age group, using a nationally representative sample of the Japanese population. We analyzed data obtained from the 2016 Comprehensive Survey of Living Conditions. The proportion of participants with help-seeking behavior was significantly higher among those aged 20-39 years compared to those aged 40-59 years. Multiple logistic regression analyses showed that participants without help-seeking behavior tended to have severe psychological distress more frequently for both age groups, while this trend was more pronounced among those aged 20-39 years.

研究分野：疫学

キーワード：労働者 若年層 メンタルヘルス 自殺 援助希求行動 国民生活基礎調査

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

近年、わが国において、若年雇用者の長時間労働・職務ストレスによる精神障害・自殺が深刻な問題になっている。若年雇用者における長時間労働に代表される過重労働や職務ストレスは業種・職種により異なる。しかしながら、長時間労働・過重労働や職務ストレスと健康状態・自殺の問題について、業種・職種を考慮しつつわが国における代表サンプルを用いた研究は行われていない。

2. 研究の目的

本研究では、若年雇用者におけるメンタルヘルスや自殺を含めた健康状態の背景要因を実証的に明らかにするため、以下2点を主たる目的とした。

- 1) 若年の雇用者において、勤務問題に起因する自殺のリスクが高いと推察される業種・職種を検討する。
- 2) わが国における代表サンプルを用い、職種などの職務要因および生活要因の影響を考慮しつつ、若年雇用者の労働時間や援助希求行動などの要因と健康状態との関連を検討する。

3. 研究の方法

平成29年度研究では、既存統計資料を活用して勤務問題による若年被雇用者の自殺死亡の特徴の分析を行った。2014年～2016年におけるA県の警察自殺統計の提供を受け分析を実施した。3年間の自殺死亡者のうち、被雇用者1,200人を本研究の分析対象とした。

平成30年度～令和元年度研究では、2016年の国民生活基礎調査の目的外使用を申請し分析に使用した。568,426人の調査対象者のうち、精神科を受診していない20～59歳の民間労働者および公務員で、1つ以上のストレスを報告し、かつ分析項目に欠損のない70,927人を本研究の分析対象とした。基本属性、労働時間、職種、雇用形態、睡眠時間、ストレス、飲酒・喫煙状況などの職務・生活要因の影響を調整した多変量解析を行い、援助希求行動の有無・内容と心理的苦痛との関連を分析した。心理的苦痛の指標にはKessler Psychological Distress Scaleを用いた。

4. 研究成果

平成29年度研究では、被雇用者の自殺死亡者のうち、約35%が39歳以下であった。残差分析の結果、職業については、「サービス業従事者」で39歳以下が多かった。自殺の原因・動機のひとつに「勤務問題」が報告されていた被雇用者は全体の20%であり、39歳以下で多い傾向がみられた。39歳以下の被雇用者の23%で「勤務問題」が自殺の原因・動機のひとつとして挙げられており、原因・動機として最も多かった。また、「勤務問題」がみとめられた事例の半数以上は「勤務問題」のみが報告されていた。原因・動機として「勤務問題」が報告されていた事例を年齢層別に分析した結果、「勤務問題」以外の原因・動機としては、年齢層を問わず「健康問題」が多かった。「勤務問題」の詳細について見ると、39歳以下、40歳以上ともに「仕事疲れ」が最も多かったが、40歳以上では「職場環境の変化」が多いのに対し、39歳以下では「職場の人間関係」が多い傾向がうかがえた。本研究の結果は、若年被雇用者における、長時間労働による過労や職場の人間関係などの勤務問題に関連する自殺予防対策の重要性を示唆するものと考えられた。

平成30年度～令和元年度研究では、援助希求行動をしている労働者の割合は、20～39歳で77.3%、40～59歳では69.5%であり、20～39歳で有意に多かった。一方、強い心理的苦痛を報

告した労働者の割合は、20～39歳では9.0%、40～59歳では6.0%であった。40～59歳の労働者と比較して、20～39歳の労働者では、家族、友人・同僚などへの援助希求行動をしている者は多いものの、公的機関や医療従事者などの専門職への援助希求行動は少なかった。また、援助希求行動がないことと強い心理的苦痛との関連が20～39歳の労働者でより強くうかがえ、援助希求できている者とできていない者との格差が40～59歳の者よりも大きい傾向が見受けられた。以上の結果から、ニーズを自覚しながらも援助希求できていない労働者に対して援助希求行動を促進することの重要性が示唆された。特に20～39歳の労働者では、公的機関や医療従事者などへの援助希求行動が相対的に少なく、適切な支援へのつなぎという視点も重要であると考えられた。

なお、本研究に関連した成果が掲載された国際誌論文は以下4編である：

- 1) Yamauchi T, Suka M, Yanagisawa H. Help-seeking behavior and psychological distress by age in a nationally representative sample of Japanese employees. *J Epidemiol*. In press. doi: 10.2188/jea.JE20190042.
- 2) Yamauchi T, Sasaki T, Yoshikawa T, Matsumoto S, Takahashi M. Incidence of overwork-related mental disorders and suicide in Japan since 2010. *Occup Med (Lond)*. 2018;68:370-7. doi: 10.1093/occmed/kqy080.
- 3) Yamauchi T, Sasaki T, Yoshikawa T, Matsumoto S, Takahashi M, Suka M, Yanagisawa H. Differences in work-related adverse events by sex and industry in cases involving compensation for mental disorders and suicide in Japan from 2010 to 2014. *J Occup Environ Med*. 2018;60:e178-82. doi: 10.1097/JOM.0000000000001283.
- 4) Yamauchi T, Yoshikawa T, Sasaki T, Matsumoto S, Takahashi M, Suka M, Yanagisawa H. Cerebrovascular/cardiovascular diseases and mental disorders due to overwork and work-related stress among local public employees in Japan. *Ind Health*. 2018;56:85-91. doi: 10.2486/indhealth.2017-0131.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 4件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 Yamauchi T, Sasaki T, Yoshikawa T, Matsumoto S, Takahashi M, Suka M, Yanagisawa H	4. 巻 60
2. 論文標題 Differences in work-related adverse events by sex and industry in cases involving compensation for mental disorders and suicide in Japan from 2010 to 2014	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Journal of Occupational and Environmental Medicine	6. 最初と最後の頁 e178-182
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1097/JOM.0000000000001283	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Yamauchi T, Sasaki T, Yoshikawa T, Matsumoto S, Takahashi M	4. 巻 68
2. 論文標題 Incidence of overwork-related mental disorders and suicide in Japan since 2010	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Occupational Medicine	6. 最初と最後の頁 370-377
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1093/occmed/kqy080	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Yamauchi T, Yoshikawa T, Sasaki T, Matsumoto S, Takahashi M, Suka M, Yanagisawa H	4. 巻 56
2. 論文標題 Cerebrovascular/cardiovascular diseases and mental disorders due to overwork and work-related stress among local public employees in Japan	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Industrial Health	6. 最初と最後の頁 85-91
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.2486/indhealth.2017-0131	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 Yamauchi T, Suka M, Yanagisawa H	4. 巻 -
2. 論文標題 Help-seeking behavior and psychological distress by age in a nationally representative sample of Japanese employees	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Epidemiology	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.2188/jea.JE20190042	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 3件）

1. 発表者名 Yamauchi T, Yoshikawa T, Sasaki T, Matsumoto S, Takahashi M, Kan C, Suka M, Yanagisawa H
2. 発表標題 Overwork-Related Mental Disorders and Suicide among Local Public Employees in Japan, 2010-2014
3. 学会等名 The 28th Korea China Japan Conference on Occupational Health (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yamauchi T, Takamoto M, Sasaki T, Yoshikawa T, Kayashima K, Matsumoto S, Takahashi M
2. 発表標題 Characteristics of overwork-related mental disorders and suicide among compensated cases of young employees in Japan since 2010
3. 学会等名 The 21st World Congress of Epidemiology (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 山内貴史, 佐々木 毅, 松元 俊, 吉川 徹, 須賀万智, 柳澤裕之, 高橋正也
2. 発表標題 わが国の業種・年齢別に見た精神障害の労災認定の発生率：2010年以降の労災認定事案データベースを用いて
3. 学会等名 第28回日本疫学会学術総会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yamauchi T, Suka M, Yanagisawa H
2. 発表標題 Help-seeking behavior and psychological distress among private and public employees in Japan: a large cross-sectional study using a nationally representative sample of the Japanese population
3. 学会等名 The 29th China Korea Japan Conference on Occupational Health (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 山内貴史, 須賀万智, 柳澤裕之
2. 発表標題 国民生活基礎調査におけるわが国の労働者の援助希求行動と心理的苦痛
3. 学会等名 第43回日本自殺予防学会総会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----